

## 大阪府の提案に関する対応方針

管理番号	提案項目（事項名）	制度の所管・関係府省庁	共同提案者（※）	令和5年の地方からの提案等に関する対応方針（R5.12.22閣議決定）
42	自動車損害賠償責任共済の共済掛金の改定に係る同意手続の簡略化	金融庁 国土交通省	神奈川県 京都府 兵庫県 和歌山県 関西広域連合 長野県 山口県	【金融庁】【国土交通省】 自動車損害賠償保障法(昭30法97)  都道府県等が自動車損害賠償責任共済事業についての共済規程(共済掛金等に係るものに限る。)の変更について認可しようとするときに国土交通大臣及び内閣総理大臣の事前同意(28条の2第1項等)を得る手続については、都道府県等の負担軽減に資するよう、令和6年度中に、都道府県等からの同意申請を受け付けてから同意するまでの手続を見直す。
45	「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金」に係る交付要綱の早期提示	こども家庭庁	滋賀県 京都府 京都市 大阪市 堺市 兵庫県 神戸市 奈良県 和歌山県 鳥取県 徳島県 関西広域連合 盛岡市 宮城県 仙台市 茨城県 船橋市 川崎市 長野県 浜松市 豊橋市 高知県 佐賀県 熊本市 宮崎県 鹿児島県	【こども家庭庁】 児童福祉法(昭22法164)  児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金に係る交付要綱については、地方公共団体等の円滑な事務の執行に資するよう、毎年度可能な限り早期に都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市(特別区を含む。)に通知する。
47	幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の特例措置の延長	こども家庭庁 文部科学省	滋賀県 京都府 京都市 大阪市 堺市 神戸市 奈良県 和歌山県 鳥取県 徳島県 札幌市 旭川市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 新潟市 長野県 刈谷市 大阪市 島根県 大村市 熊本市 宮崎県	【こども家庭庁】【文部科学省】 教育職員免許法(昭24法147)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77)  幼保連携型認定こども園における保育教諭等の経過措置(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平24法66)附則5条)の期間については、保育士に対する幼稚園教諭免許取得の特例及び幼稚園教諭免許状保有者に対する保育士資格取得の特例も含め延長することとし、所要の措置を講ずる。

※追加共同提案を含む